

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0019

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	高度映像配信プラットフォームに関する実証			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	情報通信政策課		課長 玉田 康人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多地点・多場面に対して安定的かつ効率的に4K・8K映像配信を可能とする高度映像配信プラットフォームの産業横断的な活用を促進することで、高度映像を確実に伝達して国民生活の安全・安心を確保するとともに、国民の利便性向上や地域経済の活性化等を通じ、関連市場の拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高度映像配信プラットフォームの社会実装を推進するべく、以下の実証を通じて、配信プラットフォーム、伝送回線、再生装置等に必要な技術仕様等の策定を図る。 ① 5G等との接続性 ② 多拠点への高精細映像配信におけるプラットフォームの安定性 ③ PC、電子黒板等4K・8K対応デバイスの拡張性 など								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	150		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	150			
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	-	0.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」150百万円					
	情報通信技術開発調査費	-	149.5						
	計	-	150						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	策定した技術仕様に基づき高度映像配信プラットフォームを活用した新サービス創出を図る。	高度映像配信プラットフォームを活用した新サービスモデルの件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省が提示する新サービスモデルの件数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	本事業により策定した技術仕様の数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V 情報通信(ICT政策)											
	施策	2 情報通信技術高度利活用の推進											
	測定指標	定量的指標			実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
						-	-	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
							-						
							施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	高度映像配信プラットフォームの技術的課題の検証と技術仕様の策定等により、高度映像配信サービスの全国的な普及を図り、情報通信技術活用社会を実現に資する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
						-	-	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
			-	-		-	-	-	-	-			
			目標値	-		-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	5Gのサービス開始等情報通信技術の進捗に対応した施策であり、国民の利便性向上や地域経済の活性化など、国民や社会のニーズに応えるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高度映像配信サービスについて、安定的かつ効率的に配信するための技術を確立するためには、映像配信事業者、メーカー、地方自治体など多くの関係者間の調整が必要であり、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高度映像の配信により、高度映像配信サービスに係る技術的課題の検証及び技術仕様の策定については、「成長戦略フォローアップ」等において政府方針として示されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。			

